

「下関市立幼稚園の適正規模・適正配置に関する基本方針（案）」へのパブリックコメント実施結果について

1 意見募集期間 平成22年7月1日（木）～平成22年7月30日（金）

2 意見応募状況 意見応募者 6名 意見件数 18件

3 意見要旨とこれに対する教育委員会の考え方

項目	意見要旨	教育委員会の考え方
前文	下関市が抱えている課題（幼稚園運営に存在するヒト・モノ・カネなど）を具体的必要性について記述すべき	教育委員会といたしましては、幼児教育の重要性と、そのための環境づくりが必要であることを市民の皆さんにご理解いただきたいと考えております。
1. 市立幼稚園の適正規模について	市立幼稚園の教員充実を図るべき 昨今の家庭の教育力低下や幼児一人ひとりへの対応に手がかかることを考えると、1学級当たりの3歳児の人数を30人とした場合、子どもが落ち着かず、教員を2名体制にしても教育そのものが有効にはたらかない。	今後具体的な施策を実施する過程において、教育委員会事務局内で検討するとともに、教育現場や関係部局とも十分に協議し、よりよい幼児教育環境の実現に努めたいと考えています。
2. 適正規模を確保するための方策について	幼保一体化の取組について、幼稚園と保育園はそれぞれの設置目的が異なるため、早急に家庭や地域などの意見調整に取り組むべき。	国においても幼稚園施設と保育所施設の共用化指針の策定や幼稚園教育要領、保育所保育指針の改訂による教育内容・保育内容の整合性確保に取り組んでおり、また本市においても福祉部と教育委員会が連携を取りながら幼保一体化施設の運営にあたっていますが、さらなる幼保一体化施設の整備を行うに当たっては、保護者の皆さんはもちろん、地域住民の皆さんにもご理解をいただくための努力を行ってまいりたいと考えています。

項目	意見要旨	教育委員会の考え方
	園児募集方針について、関係法令に抵触する恐れはないか。	関係法令に抵触する恐れはないと考えています。
	小規模園では特に3歳児保育実施を急ぐべき。	3歳児保育の重要性については教育委員会としても十分に認識しているところですので、関係機関のご理解をいただきながら、当面一部の園に限定してではありますが、実施に向けた取組を行っていきたいと考えています。
	異年齢混合1クラスの小規模園では、異年齢で触れ合うことが多いため、年少者に対する思いやりや年長者に対する尊敬の念が生まれている。	異年齢の交流保育に関する教育効果について十分認識し、教育現場とも連携を取りながら、各学年での学級編制が可能な幼稚園でも学年の枠にとらわれることのない縦断的な保育の充実を図りたいと考えています。
	昨今、小1プロブレム等の問題が発生しているが、小学校との併設園では日常的に小学生のリズムに触れ、関わりが多く持てるので、園児にとっては大きなプラス要素となる。	小学校と併設している公立幼稚園におけるメリットは十分認識しておりますが、将来的には小学校と併設していない公立幼稚園や私立幼稚園、保育所とも連携し、スムーズな小学校への入学につなげることが必要だと考えています。
4. 方策の具体化に向けた取組について	具体的に事業を進める際には、事業の時系列化を行い、慎重に検討すべき。	具体的な施策を実施するにあたっては、教育現場とも密に連携を行い、保護者の皆さんはもちろん、地域住民の皆さんにもご理解をいただくための努力を行ってまいりたいと考えています。
	実際に統合や幼保一体化を行う場合、地域を含め保護者間でも内容の検討を十分に行う機会と時間が必要。	
	保護者の就労に関わらず、保育園にも幼稚園にも入れるようにしてほしい。	

項目	意見要旨	教育委員会の考え方
	<p>今後人口増が見込まれる地域の市立幼稚園は、将来的に適正規模が確保できることも見込まれるので、存続・充実をお願いします。</p>	<p>具体的な施策を実施するにあたっては、幼児数の将来的な見込み、施設の状況、職員数などを総合的に検討し、保護者・地域住民等に対する説明・意見聴取を十分に実施し、幼児教育の観点からそれぞれの地域事情に最も適した取組を行いたいと考えています。</p>
	<p>具体的な構想等が示されなければ、どのように考えていいのかわからない。</p>	
	<p>将来に夢や希望が持てるような充実した教育を受けるためのプラスとなる明るい内容を盛り込んでいただきたい。</p>	<p>下関市教育委員会においては「生命きらめき 未来を拓く 下関の教育～行きたい学校 帰りたい家庭 大すき『ふるさと下関』～」を教育基本方針としてそれぞれの分野において施策を進めていますが、今後は中・長期的な視点を持って市民の期待と教育改革の要請に応えられる教育の推進に努めたいと考えています。</p>
	<p>「大すきふるさと下関」と思えるような、また下関の教育に誇りがもてるような将来の姿を設定し、それに向かった施策にしてほしい。また、その姿を知らせ、市民と議論すべき。</p>	
	<p>幼稚園から中学校までの一貫した教育・連携をもとに、公教育がリーダーシップをとるべき。</p>	
	<p>幼児期における公教育（幼稚園教育）の重要性を認識し、国の宝となる子どもの教育を教育委員会が主体的に行うべき。</p>	
	<p>統廃合で数が減った分、内容の充実（施設・遊具・正規職員）を図るべき。</p>	